

地域における子ども家庭支援ネットワークの展開

―東京都子ども家庭支援センター実態調査―

○ 日本社会事業大学 金子恵美 (002073)

キーワード：東京都子ども家庭支援センター、ネットワーク、アウトリーチ

1. 研究目的

本研究の目的は、地域において子ども家庭支援ネットワークを展開するためのソーシャルワークの取り組みを明らかにすることにある。ここでは東京都子ども家庭支援センターを対象に実施したアンケート調査から、その実態を把握し考察を行う。東京都子ども家庭支援センターを取りあげた理由は、①イングランドのファミリーセンター等の取り組みの影響を受けて、国による市町村児童家庭相談の制度化（2004年）以前の1996年からスタートしていること、②ソーシャルワークの取り組みを重視し、地域において子ども家庭支援ネットワークを構築・活用することによって包括的な支援を目指していることによる。

2. 研究の視点および方法

本研究は、東京都子ども家庭支援センターが目指しているソーシャルワークの取り組みによって、多職種協働によるアウトリーチや地域ネットワークの活性化が期待でき、これによって地域に潜在化している援助を求めない家庭のニーズを早期にキャッチし、実効性の高い支援を行うことができるという仮説に基づくものである。

2010年4月現在、全国1,750市区町村のうち、要保護児童対策地域協議会（児童福祉法第25条の2に規定）、またはネットワークを設置済みである市区町村の数及び割合は、1,728か所（98.7%）と高い数値を示している（厚生労働省、児童家庭相談業務等の実施状況等について）。だがネットワークの運営に関しては依然として課題があり、特に援助を求めない家庭のニーズを早期にキャッチし実効性の高い支援を行うことが困難となっている。

地域における支援ネットワークの実態を明らかにして今後の課題を明らかにするために、本研究では、東京都子ども家庭支援センターを対象としてアンケート調査（郵送による調査票の配布・回収）を行った。調査の実施時期は2009年9-10月、回収率は74.1%（配布数58、回収数43）であった。データ解析にはSSPPを用い、クロス集計についてはSPASのExact testを用いてFisherの正確確率検定（5%水準）を実施した。

なお、この調査は、2008-2009年度文部科学省科学研究費補助金「地域における子ども家庭支援ネットワークの展開に関する研究」によって実施したものである。

3. 倫理的配慮

アンケート調査の配布時に、回答内容は統計処理をし、市区町村が特定されることはないことを明記した。なお、日本社会事業大学社会事業研究所研究倫理審査委員会において審査を受け、倫理上の問題はないと承認された。

4. 研究結果

(1) ニーズキャッチ：自己評価では9割の子ども家庭支援センターが、センターに情報が一元化されていると回答している。

(2) アセスメント：アセスメントのための方法として「他の機関にこれまでの支援経過を聞き取り・問い合わせる」子ども家庭支援センターが8割以上と高い割合を示している。

(3) 援助：保護者を受容し関係構築をし、子どもに対する見守り体制づくりをすすめることが効果的と考えている。その一方で保護者への虐待告知や子どもの一時保護についての説明をする等の積極的な介入型ソーシャルワークも、子ども家庭支援センターの業務として位置づけられている。

(4) 評価：定期的に子どもと家族の状況を確認し、支援内容やサービス実施状況の評価を実施している子ども家庭支援センターは、約6割である。評価を行っている子ども家庭支援センターでは、その期間は3ヶ月ごとが最も多い。また、子ども家庭支援センターと児童相談所とが協働で実施しているという回答が最も多く、1/3を占めていた。

(5) アウトリーチ：家庭訪問の際に子ども家庭支援センターが実施している内容をみると、子どもと保護者の状況の把握・生活環境に関する相談助言が9割を超え、一方で家事・育児・子どもの直接的な自立支援は2割弱である。子ども家庭支援センターはソーシャルワーク業務を担い、ケアワークはヘルパー派遣等で対応していることがわかった。

(6) ネットワーク：回答したすべての子ども家庭支援センターは要保護児童対策地域協議会の「調整機関」となっており、ネットワークのマネジメントの役割を担っている。支援に際して連携した機関を尋ねたところ、児童相談所は100%であり、これに次いで児童委員・主任児童委員、保健所・保健センターと保育所・小学校・中学校という子どもの所属している施設が高い数値を示している。

5. 考察

援助を求めない家庭の生活実態は不明であることが多く、ニーズキャッチのためには情報の一元化とアウトリーチが不可欠である。アウトリーチに際しては、各機関・施設や職種専門性の違いを活かし、場面や家庭の状況に応じた調整が必要となる。また援助を求めない家庭への積極的介入は、いつ途切れるかわからない不安定な関係であり、現在キーパーソンとなっている支援者との関係が悪化したり途切れる場合を想定し、常に複数の関係機関等が関わる必要がある。調査結果からは、ネットワークには地域の多くの関係者が参加していること、子ども家庭支援センターは直接的な支援というよりもむしろ地域関係者の支援をバックアップし、マネジメントする役割が重要であることが浮かんできた。子ども家庭支援センターへの情報の一元化は進んでいるが、ネットワーク全体でのアセスメントや支援の効果測定、評価のための指標そのものが不足している。このため、ケースや子ども家庭支援センターの役割に対する関係者間の共通認識が課題となっている。